

1. 「元気な日本復活特別枠」に係る要望事項

(単位：百万円)

事業名	平成23年度 要求・要望額		「新成長戦略」との関係
		特別枠	
I. 「国土交通省成長戦略」(平成22年5月)の実現			
1. 海洋分野			
国際コンテナ戦略港湾のハブ機能の強化	41,209	40,042	(3) アジア経済戦略
即戦力を備えた船員の養成に向けた内航用練習船の整備	900	900	(3) アジア経済戦略
海洋権益を保全するための海洋調査等の推進(海洋調査能力の向上)	1,094	368	(1) 環境・エネルギー大国戦略
2. 観光分野			
訪日旅行促進事業(中国市場向け訪日旅行促進緊急プロジェクト)	8,867	2,560	(4) 観光立国・地域活性化戦略
ICT等を活用した歩行者移動支援の推進	67	67	(4) 観光立国・地域活性化戦略
3. 航空分野			
首都圏空港の強化	9,537	9,537	(3) アジア経済戦略
4. 国際展開・官民連携分野			
官民連携による海外プロジェクトの推進	2,056	1,665	(3) アジア経済戦略
官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進	1,410	851	(4) 観光立国・地域活性化戦略
下水道革新的技術実証事業	3,500	1,791	(1) 環境・エネルギー大国戦略
5. 住宅・都市分野			
大都市圏戦略推進事業	136	136	(4) 観光立国・地域活性化戦略
大都市の国際競争力強化に向けた戦略的プロジェクト支援	6,100	5,233	(4) 観光立国・地域活性化戦略
「新しい公共」分野における投資ファンド造成支援事業	100	100	(6) 雇用・人材戦略
官民連携成長戦略推進費(仮称)	2,972	2,972	(4) 観光立国・地域活性化戦略
フラット35Sの金利引下げ	36,459	27,138	(4) 観光立国・地域活性化戦略
高齢者等居住安定化推進事業	35,000	30,000	(4) 観光立国・地域活性化戦略
住宅エコポイント	33,000	33,000	(1) 環境・エネルギー大国戦略
II. 真に必要な社会資本の着実な整備			
国土ミッシングリンクの解消	347,515	107,476	(4) 観光立国・地域活性化戦略
大都市圏の道路インフラの重点投資	123,813	21,524	(4) 観光立国・地域活性化戦略
都市鉄道利便増進事業	3,850	3,850	(4) 観光立国・地域活性化戦略
都市鉄道整備事業	21,120	10,473	(4) 観光立国・地域活性化戦略
激甚な水害・土砂災害が生じた地域における再度災害防止対策	21,443	21,443	

(単位：百万円)

事業名	平成23年度 要求・要望額	特別枠	「新成長戦略」との関係
生活の安定・安全を脅かすような災害が発生した地域における災害対策	34,763	34,763	
海岸事業(特に産業・人口が集積する地域における緊急防災対策)	4,560	1,144	
社会資本整備総合交付金	2,200,000	237,391	
III. 交通基本法関連施策の充実			
地域公共交通確保維持改善事業	45,300	45,300	
IV. 高速道路の原則無料化の推進			
高速道路の原則無料化の社会実験	150,000	75,000	(4) 観光立国・地域活性化戦略
V. 安全、環境、地域の雇用・経済のための施策の強化			
住宅・建築物安全ストック形成事業	7,000	6,000	(4) 観光立国・地域活性化戦略
災害応急対策活動拠点施設等の耐震化の促進	10,157	2,313	
地震・津波・火山対策の強化	1,199	1,199	
台風・集中豪雨等への対応の強化	1,551	962	
地球温暖化対策の強化	328	328	
緊迫化する国際情勢に対応した海上保安体制の重点整備	44,640	24,541	
電気自動車による公共交通のグリーン化促進事業	450	450	(1) 環境・エネルギー大国戦略
奄美群島産業振興等補助金	344	68	(4) 観光立国・地域活性化戦略
離島振興特別事業	208	20	(4) 観光立国・地域活性化戦略
小笠原諸島の振興開発に要する経費	1,289	97	(4) 観光立国・地域活性化戦略
北海道特定地域連携事業	8,610	1,052	
地籍整備の促進	13,120	2,459	
地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費	32	10	
観光立国を目指した沖縄における社会基盤整備	3,153	200	(4) 観光立国・地域活性化戦略
安全・安心で効率的な海上交通の実現(船舶交通・海上輸送の安全確保の推進)	4,373	495	
	3,231,224	754,916	

(注) 「『新成長戦略』との関係」欄の記載は、当該事業が「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)第3章に示された7つの戦略分野のうちどこに関係するものかを示す。